

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫
 問合せ先責任者 (役職) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一 TEL 075-604-3500
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,599,053	△1.5	100,193	5.7	148,826	5.8	107,721	4.4	264,596	675.5
2019年3月期	1,623,710	3.0	94,823	4.5	140,610	8.2	103,210	30.4	34,118	△23.6

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	親会社の所有者に帰属する持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	297.36	—	4.6	4.8	6.3
2019年3月期	284.94	284.70	4.5	4.6	5.8

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 124百万円 2019年3月期 379百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率	1株当たり親会社の所有者に帰属する持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,250,175	2,454,242	2,432,134	74.8	6,710.59
2019年3月期	2,968,475	2,362,260	2,265,919	76.3	6,263.71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	214,630	△145,551	△157,126	419,620
2019年3月期	220,025	△47,121	△89,056	512,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社の所有者に帰属する持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	50,646	49.1	2.2
2020年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	57,989	53.8	2.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	120.00		49.4	

(注1) 2019年3月期の期末配当金には、創立60周年記念配当20円を含んでいます。

(注2) 2021年3月期の配当につきましては、年間120円を予想しています。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	△6.2	75,000	△25.1	120,000	△19.4	88,000	△18.3	242.92

(注) 「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は2020年3月期の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)【添付資料】16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	377,618,580株	2019年3月期	377,618,580株
2020年3月期	15,186,354株	2019年3月期	15,864,921株
2020年3月期	362,263,336株	2019年3月期	362,215,901株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	730,388	△0.8	△698	—	98,356	△18.0	88,466	60.5
2019年3月期	736,263	△0.8	17,853	—	119,978	44.7	55,129	△29.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	244.20	—
2019年3月期	152.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,520,096	2,015,786	80.0	5,561.83
2019年3月期	2,181,058	1,805,568	82.8	4,991.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,015,786百万円 2019年3月期 1,805,568百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況〔次期の見通し〕(注) 将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2. 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

3. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	8
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(6) 会計方針の変更	16
(7) セグメント情報	18
(8) 1株当たり情報	19
(9) 重要な後発事象	19
(10) 継続企業の前提に関する注記	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

〔当連結会計年度の経営成績〕

＜連結業績＞

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の売上高は、1兆5,990億53百万円となり前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）に比べ微減となりました。M&Aの貢献もあり「産業・自動車用部品」の売上は増加したものの、在庫調整の長期化及び、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界景気が減速したことを受け、「電子デバイス」や「ドキュメントソリューション」の売上が減少しました。

利益は、減価償却費等の増加による影響はあったものの、ソーラーエネルギー事業及び有機材料事業において前連結会計年度に計上した構造改革費用等、約685億円の影響がなくなったことを主因に、前連結会計年度に比べ増加しました。営業利益は53億70百万円（5.7%）増加の1,001億93百万円、税引前利益は同82億16百万円（5.8%）増加の1,488億26百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同45億11百万円（4.4%）増加の1,077億21百万円となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、対米ドルは前連結会計年度に比べ2円（1.8%）円高の109円、対ユーロは7円（5.5%）円高の121円となりました。この結果、当連結会計年度の邦貨換算後の売上高は前連結会計年度に比べ約360億円、税引前利益は約115億円押し下げられました。

【連結業績】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,623,710	100.0	1,599,053	100.0	△24,657	△1.5
営業利益	94,823	5.8	100,193	6.3	5,370	5.7
税引前利益	140,610	8.7	148,826	9.3	8,216	5.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	103,210	6.4	107,721	6.7	4,511	4.4
米ドル平均為替レート (円)	111	—	109	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	128	—	121	—	—	—
設備投資額	117,049	7.2	106,003	6.6	△11,046	△9.4
有形固定資産 減価償却費	51,524	3.2	62,413	3.9	10,889	21.1
研究開発費	69,927	4.3	79,241	5.0	9,314	13.3

＜連結事業セグメント別の業績＞

① 産業・自動車用部品

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の3,143億39百万円と比較し、267億54百万円(8.5%)増加の3,410億93百万円となりました。ディスプレイ等の車載向け部品の売上は減少したものの、2019年6月に米国SouthernCarlson, Inc. を連結子会社化したことにより、機械工具の売上が増加しました。

事業利益は、産業機械市場及び自動車関連市場向け製品の売上減少に加え、前連結会計年度に実施した設備投資に伴う減価償却費の増加もあり、前連結会計年度の384億50百万円に比べ226億37百万円(58.9%)減少の158億13百万円となり、事業利益率は4.6%となりました。

② 半導体関連部品

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,492億17百万円と比較し、ほぼ横ばいの2,472億28百万円となりましたが、事業利益は、前連結会計年度の109億32百万円に比べ195億79百万円(179.1%)増加の305億11百万円、事業利益率は12.3%へ上昇しました。有機材料事業において、前連結会計年度に計上した約162億円の減損損失の影響がなくなったことに加え、同事業の収益性が改善し黒字化しました。

③ 電子デバイス

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の3,648億27百万円と比較し、407億14百万円(11.2%)減少の3,241億13百万円となりました。AVX Corporationの売上が、ディストリビューターでの在庫調整の長期化及び自動車関連市場の需要停滞に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な景気減速の影響により減少しました。

事業利益は、減収の影響に加え、AVX Corporationにおいて訴訟関連費用等の一時費用を約100億円計上したことにより、前連結会計年度の669億26百万円に比べ351億82百万円(52.6%)減少の317億44百万円となり、事業利益率は9.8%となりました。

④ コミュニケーション

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,520億67百万円と比較し、横ばいの2,520億62百万円となりました。情報通信サービス事業の売上は、主にICT事業の増加により微増となったものの、通信機器事業の売上は、海外向け携帯端末の投入モデル絞り込みにより微減となりました。

事業利益は、通信機器事業の原価低減等による収益性の改善により、前連結会計年度の103億93百万円に比べ10億57百万円(10.2%)増加の114億50百万円となり、事業利益率は4.5%となりました。

⑤ ドキュメントソリューション

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の3,751億47百万円と比較し、152億32百万円(4.1%)減少の3,599億15百万円となり、事業利益は、前連結会計年度の435億28百万円に比べ90億39百万円(20.8%)減少の344億89百万円、事業利益率は9.6%となりました。為替の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な景気減速の影響により、需要が減少しました。

⑥ 生活・環境

当連結会計年度の売上高は、ソーラーエネルギー事業の増収を主因に、前連結会計年度の801億14百万円と比較し、65億77百万円(8.2%)増加の866億91百万円となりました。

事業損失は、前連結会計年度の670億16百万円に比べ558億18百万円改善し、111億98百万円となりました。ソーラーエネルギー事業において、前連結会計年度に計上した約523億円のポリシリコン原材料に関する長期購入契約の和解費用等の影響がなくなったことに加え、構造改革等による原価低減が進んだことから、同事業の採算が改善しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	314,339	19.4	341,093	21.3	26,754	8.5
半導体関連部品	249,217	15.3	247,228	15.5	△1,989	△0.8
電子デバイス	364,827	22.5	324,113	20.3	△40,714	△11.2
部品事業計	928,383	57.2	912,434	57.1	△15,949	△1.7
コミュニケーション	252,067	15.5	252,062	15.8	△5	△0.0
ドキュメントソリューション	375,147	23.1	359,915	22.5	△15,232	△4.1
生活・環境	80,114	5.0	86,691	5.4	6,577	8.2
機器・システム事業計	707,328	43.6	698,668	43.7	△8,660	△1.2
その他	17,190	1.0	16,737	1.0	△453	△2.6
調整及び消去	△29,191	△1.8	△28,786	△1.8	405	—
売上高	1,623,710	100.0	1,599,053	100.0	△24,657	△1.5

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	38,450	12.2	15,813	4.6	△22,637	△58.9
半導体関連部品	10,932	4.4	30,511	12.3	19,579	179.1
電子デバイス	66,926	18.3	31,744	9.8	△35,182	△52.6
部品事業計	116,308	12.5	78,068	8.6	△38,240	△32.9
コミュニケーション	10,393	4.1	11,450	4.5	1,057	10.2
ドキュメントソリューション	43,528	11.6	34,489	9.6	△9,039	△20.8
生活・環境	△67,016	—	△11,198	—	55,818	—
機器・システム事業計	△13,095	—	34,741	5.0	47,836	—
その他	660	3.8	△4,484	—	△5,144	—
事業利益計	103,873	6.4	108,325	6.8	4,452	4.3
本社部門損益及び 持分法による投資損益	38,954	—	41,977	—	3,023	7.8
調整及び消去	△2,217	—	△1,476	—	741	—
税引前利益	140,610	8.7	148,826	9.3	8,216	5.8

〔次期の見通し〕

翌連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）は、5Gサービスの普及や半導体市場の回復が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的な景気低迷が継続し、当社の自動車関連市場向け部品やドキュメントソリューション事業の需要低迷が予想されます。不透明な経済環境ではありますが、事業機会の獲得及び、AIやロボットの活用による生産性向上や原価低減等に取り組み、翌連結会計年度の業績予想の達成に努めます。

具体的な業績予想は下表のとおりです。新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界景気は翌第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）までは現在の不安定な状況が続くものの、翌第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）以降は、翌連結会計年度末に向けて徐々に回復が進んでいくものと仮定し、算出しています。

なお、業績予想の前提為替レートは、対米ドルは105円、対ユーロは115円を予想しています。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		翌連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,599,053	100.0	1,500,000	100.0	△99,053	△6.2
営業利益	100,193	6.3	75,000	5.0	△25,193	△25.1
税引前利益	148,826	9.3	120,000	8.0	△28,826	△19.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	107,721	6.7	88,000	5.9	△19,721	△18.3
米ドル平均為替レート (円)	109	—	105	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	121	—	115	—	—	—
設備投資額	106,003	6.6	100,000	6.7	△6,003	△5.7
有形固定資産 減価償却費	62,413	3.9	75,000	5.0	12,587	20.2
研究開発費	79,241	5.0	80,000	5.3	759	1.0

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		翌連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	341,093	21.3	300,000	20.0	△41,093	△12.0
半導体関連部品	247,228	15.5	239,000	15.9	△8,228	△3.3
電子デバイス	324,113	20.3	328,000	21.9	3,887	1.2
部品事業計	912,434	57.1	867,000	57.8	△45,434	△5.0
コミュニケーション	270,818	17.0	259,000	17.3	△11,818	△4.4
ドキュメントソリューション	359,915	22.5	320,000	21.3	△39,915	△11.1
生活・環境	73,747	4.6	67,000	4.5	△6,747	△9.1
機器・システム事業計	704,480	44.1	646,000	43.1	△58,480	△8.3
その他	16,737	1.0	22,000	1.5	5,263	31.4
調整及び消去	△34,598	△2.2	△35,000	△2.4	△402	—
売上高	1,599,053	100.0	1,500,000	100.0	△99,053	△6.2

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		翌連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	15,813	4.6	13,000	4.3	△2,813	△17.8
半導体関連部品	30,511	12.3	30,000	12.6	△511	△1.7
電子デバイス	31,744	9.8	34,000	10.4	2,256	7.1
部品事業計	78,068	8.6	77,000	8.9	△1,068	△1.4
コミュニケーション	11,259	4.2	9,000	3.5	△2,259	△20.1
ドキュメントソリューション	34,489	9.6	30,000	9.4	△4,489	△13.0
生活・環境	△10,965	—	△14,000	—	△3,035	—
機器・システム事業計	34,783	4.9	25,000	3.9	△9,783	△28.1
その他	△4,484	—	△6,000	—	△1,516	—
事業利益計	108,367	6.8	96,000	6.4	△12,367	△11.4
本社部門損益等	40,459	—	24,000	—	△16,459	△40.7
税引前利益	148,826	9.3	120,000	8.0	△28,826	△19.4

(注) 本年4月1日に、「コミュニケーション」に含まれる当社国内子会社 京セラコミュニケーションシステム(株)が、「生活・環境」に含まれる同(株)京セラソーラーコーポレーションを吸収合併しました。これに伴い、上記の「当連結会計年度」及び「翌連結会計年度」の業績は、吸収合併後の事業セグメントにて表示しています。

(注) 将来の見通しに関するリスク情報

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (13) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (14) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (15) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (16) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (17) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (18) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (19) 売掛債権の信用リスク
- (20) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (21) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (22) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (23) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

(2) 財政状態の概況

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金同等物の当連結会計年度における期末残高は、期首残高の5,128億14百万円に比べ、931億94百万円減少し、4,196億20百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度の2,200億25百万円に比べ、53億95百万円減少し、2,146億30百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少した一方で、営業債権や棚卸資産の減少に伴うキャッシュ・インが減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の471億21百万円に比べ、984億30百万円増加し、1,455億51百万円となりました。これは主に定期預金の解約が減少したことに加え、事業取得による支出が増加したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の890億56百万円に比べ、680億70百万円増加し、1,571億26百万円となりました。これは、借入金の調達が返済を上回ったことや、自己株式の取得による支出が減少した一方で、配当金の支払が増加したことに加え、AVX Corporationの完全子会社化に伴い、非支配持分の買取が大幅に増加したことが主な要因です。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,025	214,630	△5,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,121	△145,551	△98,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,056	△157,126	△68,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,028	△5,147	△9,175
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	87,876	△93,194	△181,070
現金及び現金同等物の期首残高	424,938	512,814	87,876
現金及び現金同等物の期末残高	512,814	419,620	△93,194

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。

従って、配当につきましては、連結業績の「親会社の所有者に帰属する当期利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を50%程度の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

なお、株主様への利益還元の有効な手段として、自己株式の取得をキャッシュ・フローの一定の範囲内を目安に適宜実施していくこととしています。

(2) 当連結会計年度の配当金

当連結会計年度の期末配当は、通期の業績及び上記の基本方針を踏まえ、1株当たり80円とし、これにより年間の配当金は、中間配当80円と合わせて160円となり、前連結会計年度の配当金140円と比較し1株当たり20円の増配となります。

(3) 翌連結会計年度の配当金

翌連結会計年度の配当金につきましては、上記の基本方針に則り配当金額を決定します。現時点では、翌連結会計年度の業績予想を基に、1株当たりの年間配当金は120円を予想しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルベースでの経営管理の更なる強化等を目的として、2019年3月期より国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当連結会計年度 (2020年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	512,814		419,620		△93,194
短期投資	99,210		62,999		△36,211
営業債権及びその他の債権	357,352		336,294		△21,058
その他の金融資産	9,871		11,035		1,164
棚卸資産	343,880		344,304		424
その他の流動資産	34,637		28,455		△6,182
流動資産合計	1,357,764	45.7	1,202,707	37.0	△155,057
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	963,651		1,196,634		232,983
持分法で会計処理されている投資	4,159		17,422		13,263
その他の金融資産	17,869		27,179		9,310
有形固定資産	341,855		383,271		41,416
使用権資産	—		34,921		34,921
のれん	149,499		212,207		62,708
無形資産	80,001		118,533		38,532
繰延税金資産	38,558		40,434		1,876
その他の非流動資産	15,119		16,867		1,748
非流動資産合計	1,610,711	54.3	2,047,468	63.0	436,757
資産合計	2,968,475	100.0	3,250,175	100.0	281,700

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当連結会計年度 (2020年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債及び資本の部					
負債の部					
流動負債					
借入金	4,204		35,025		30,821
営業債務及びその他の債務	186,281		173,300		△12,981
リース負債	—		15,477		15,477
その他の金融負債	2,417		1,544		△873
未払法人所得税等	12,672		11,396		△1,276
未払費用	120,903		114,983		△5,920
引当金	11,166		14,411		3,245
その他の流動負債	37,105		31,373		△5,732
流動負債合計	374,748	12.6	397,509	12.2	22,761
非流動負債					
借入金	5,656		44,970		39,314
リース負債	—		31,847		31,847
退職給付に係る負債	25,479		28,406		2,927
繰延税金負債	174,823		271,317		96,494
引当金	7,892		8,760		868
その他の非流動負債	17,617		13,124		△4,493
非流動負債合計	231,467	7.8	398,424	12.3	166,957
負債合計	606,215	20.4	795,933	24.5	189,718
資本の部					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	165,225		123,539		△41,686
利益剰余金	1,638,709		1,686,672		47,963
その他の資本の構成要素	418,643		575,495		156,852
自己株式	△72,361		△69,275		3,086
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,265,919	76.3	2,432,134	74.8	166,215
非支配持分	96,341	3.3	22,108	0.7	△74,233
資本合計	2,362,260	79.6	2,454,242	75.5	91,982
負債及び資本合計	2,968,475	100.0	3,250,175	100.0	281,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	1,623,710	100.0	1,599,053	100.0	△24,657	△1.5
売上原価	1,159,687	71.4	1,157,879	72.4	△1,808	△0.2
売上総利益	464,023	28.6	441,174	27.6	△22,849	△4.9
販売費及び一般管理費	369,200	22.8	340,981	21.3	△28,219	△7.6
営業利益	94,823	5.8	100,193	6.3	5,370	5.7
金融収益	44,750	2.8	48,154	3.0	3,404	7.6
金融費用	1,241	0.1	1,553	0.1	312	25.1
為替換算差損益	53	0.0	△481	△0.0	△534	—
持分法による投資損益	379	0.0	124	0.0	△255	△67.3
その他—純額	1,846	0.2	2,389	0.1	543	29.4
税引前利益	140,610	8.7	148,826	9.3	8,216	5.8
法人所得税費用	25,754	1.6	36,980	2.3	11,226	43.6
当期利益	114,856	7.1	111,846	7.0	△3,010	△2.6

当期利益の帰属：						
親会社の所有者	103,210	6.4	107,721	6.7	4,511	4.4
非支配持分	11,646	0.7	4,125	0.3	△7,521	△64.6
当期利益	114,856	7.1	111,846	7.0	△3,010	△2.6

1株当たり情報						
親会社の所有者に帰属する 当期利益：						
— 基本的 (円)	284.94		297.36			
— 希薄化後 (円)	284.70		—			

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	増減金額
	金額	金額	
当期利益	百万円 114,856	百万円 111,846	百万円 △3,010
その他の包括利益—税効果控除後 (純損益に振り替えられることのない項目)			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△84,165	177,776	261,941
確定給付制度の再測定	△1,618	△675	943
純損益に振り替えられることのない項目合計	△85,783	177,101	262,884
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	36	△154	△190
在外営業活動体の換算差額	4,943	△24,222	△29,165
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	66	25	△41
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,045	△24,351	△29,396
その他の包括利益計	△80,738	152,750	233,488
当期包括利益	34,118	264,596	230,478

当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	21,514	262,750	241,236
非支配持分	12,604	1,846	△10,758
当期包括利益	34,118	264,596	230,478

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日現在残高 (新会計基準適用前)	115,703	165,079	1,577,641	499,710	△32,342	2,325,791	87,508	2,413,299
新会計基準適用による 累積的影響額			2,973	△729		2,244		2,244
2018年4月1日現在残高 (新会計基準適用後)	115,703	165,079	1,580,614	498,981	△32,342	2,328,035	87,508	2,415,543
当期利益			103,210			103,210	11,646	114,856
その他の包括利益				△81,696		△81,696	958	△80,738
当期包括利益計	—	—	103,210	△81,696	—	21,514	12,604	34,118
配当金			△43,768			△43,768	△4,410	△48,178
自己株式の取得					△40,020	△40,020		△40,020
自己株式の処分		0			1	1		1
非支配持分との取引等		146		11		157	639	796
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△1,347	1,347		—		—
2019年3月31日現在残高	115,703	165,225	1,638,709	418,643	△72,361	2,265,919	96,341	2,362,260

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日現在残高	115,703	165,225	1,638,709	418,643	△72,361	2,265,919	96,341	2,362,260
当期利益			107,721			107,721	4,125	111,846
その他の包括利益				155,029		155,029	△2,279	152,750
当期包括利益計	—	—	107,721	155,029	—	262,750	1,846	264,596
配当金			△57,935			△57,935	△4,111	△62,046
自己株式の取得					△26	△26		△26
自己株式の処分		1,700			3,112	4,812		4,812
非支配持分との取引等		△43,386		0		△43,386	△71,968	△115,354
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△1,823	1,823		—		—
2020年3月31日現在残高	115,703	123,539	1,686,672	575,495	△69,275	2,432,134	22,108	2,454,242

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結財務諸表の作成基準

当社は、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

② 連結範囲に関する事項

連結子会社： 283社 京セラドキュメントソリューションズ(株)
AVX Corporation、Kyocera International, Inc. 他
持分法適用会社： 14社

③ 連結範囲の異動状況

連結子会社： 新規 25社
除外 13社
持分法適用会社： 新規 2社
除外 2社

(6) 会計方針の変更

<新規に適用された会計基準>

IFRS第16号「リース」の適用

当社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」)を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約がリースまたはリースを含んだものであるか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

a. 借手としてのリース

当社は、リース開始日において、使用权資産とリース負債を認識しています。使用权資産はリース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で測定しています。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。使用权資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法により減価償却しています。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。開始日後においては、リース負債に係る金利や支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しています。

なお、リース期間が12ヵ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては、使用权資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

b. 貸手としてのリース

リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類しています。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではない場合には、オペレーティング・リースに分類しています。リースがファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかは、契約の形式ではなく、取引の実質に応じて判定しています。

(a) ファイナンス・リース

リースの開始日において、ファイナンス・リース取引に基づいて保有している資産は、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しています。

(b) オペレーティング・リース

当社は、オペレーティング・リース取引における受取リース料は、リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

なお、当社が中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースは別個に会計処理しています。また、サブリースを分類する際に、中間の貸手である当社は、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類しています。

IFRS第16号への移行にあたり、使用权資産22,828百万円、その他の金融資産8,892百万円並びにリース負債33,095百万円を追加的に認識しています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについて、適用開始日の使用权資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額としており、有形固定資産から使用权資産へ3,578百万円、その他の金融負債からリース負債へ3,173百万円の表示組替を行っています。

IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、次のとおりです。

(百万円)	
	金額
2019年3月31日における解約不能オペレーティング・リース契約	19,125
解約不能オペレーティング・リース契約 (追加借入利子率で割引後)	18,593
ファイナンス・リース債務 (2019年3月31日)	3,173
短期リース費用として会計処理	△439
少額資産リース費用として会計処理	△986
解約可能オペレーティング・リース契約	15,747
その他	180
2019年4月1日におけるリース負債	36,268

(7) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
設備投資額	百万円	百万円	百万円	%
産業・自動車用部品	37,746	22,969	△14,777	△39.1
半導体関連部品	17,737	11,958	△5,779	△32.6
電子デバイス	33,275	29,558	△3,717	△11.2
コミュニケーション	4,945	4,330	△615	△12.4
ドキュメントソリューション	7,571	8,866	1,295	17.1
生活・環境	5,548	7,578	2,030	36.6
その他	1,119	3,198	2,079	185.8
本社部門	9,108	17,546	8,438	92.6
計	117,049	106,003	△11,046	△9.4
減価償却費及び償却費				
産業・自動車用部品	13,934	24,128	10,194	73.2
半導体関連部品	9,336	9,818	482	5.2
電子デバイス	18,971	23,622	4,651	24.5
コミュニケーション	5,165	8,365	3,200	62.0
ドキュメントソリューション	9,717	14,640	4,923	50.7
生活・環境	3,123	4,744	1,621	51.9
その他	1,347	3,528	2,181	161.9
本社部門	2,296	3,903	1,607	70.0
計	63,889	92,748	28,859	45.2
研究開発費				
産業・自動車用部品	14,589	14,367	△222	△1.5
半導体関連部品	3,389	4,486	1,097	32.4
電子デバイス	13,877	16,445	2,568	18.5
コミュニケーション	5,238	6,550	1,312	25.0
ドキュメントソリューション	21,787	21,615	△172	△0.8
生活・環境	8,145	9,049	904	11.1
その他	2,902	6,729	3,827	131.9
計	69,927	79,241	9,314	13.3

(注) 1 売上高及び税引前利益に関する事業の種類別セグメント情報は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況 <連結事業セグメント別の業績>」をご覧ください。

2 当連結会計年度より、減価償却費及び償却費には使用権資産の減価償却費が含まれています。

② 地域別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
地域別売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	595,364	36.7	598,113	37.4	2,749	0.5
アジア	382,635	23.6	358,946	22.4	△23,689	△6.2
欧州	331,508	20.4	306,326	19.2	△25,182	△7.6
米国	248,947	15.3	276,002	17.3	27,055	10.9
その他の地域	65,256	4.0	59,666	3.7	△5,590	△8.6
計	1,623,710	100.0	1,599,053	100.0	△24,657	△1.5

(8) 1株当たり情報

1株当たり情報に関しては、【サマリー情報】「1. 2020年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績」及び【添付資料】12ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)」をご覧ください。

なお、当連結会計年度の希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(9) 重要な後発事象

当社の国内の連結子会社である京セラドキュメントソリューションズ(株)は、2020年4月15日に、欧州におけるECM(Enterprise Contents Management)事業拡大のために、ドイツのOPTIMAL SYSTEMS GmbHの発行済株式の97%を取得し、同社を連結子会社化しました。取得対価は、12,656百万円の現金に、今後の同社の業績に連動して支払うことを条件とする対価の取得日時点の公正価値(以下、条件付対価)を加えた金額となります。条件付対価の最大額は3,492百万円です。

なお、企業結合日における取得資産、引受負債並びに条件付対価の公正価値は現在算定中です。

(10) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。